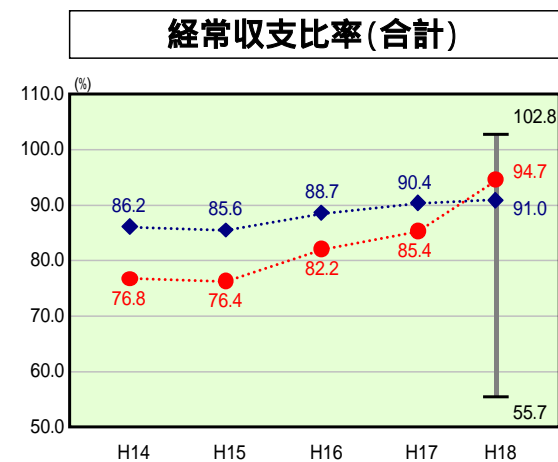


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

宮城県 白石市

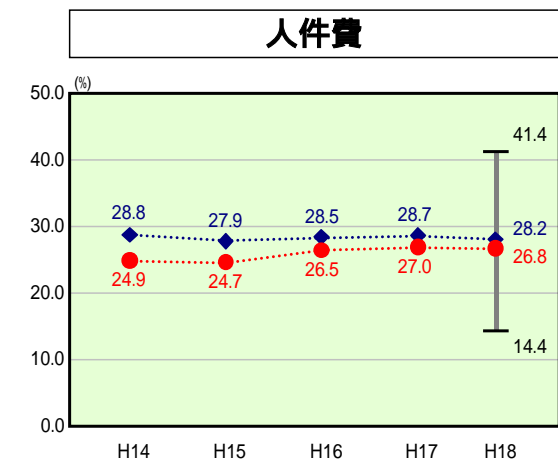
## 経常収支比率の分析



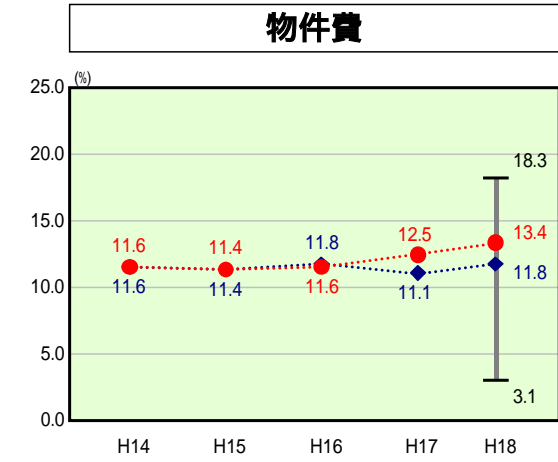
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ⊥

人口	39,264人(H19.3.31現在)
面積	286.47 km <sup>2</sup>
歳入総額	14,873,252千円
歳出総額	14,431,449千円
実質収支	428,049千円

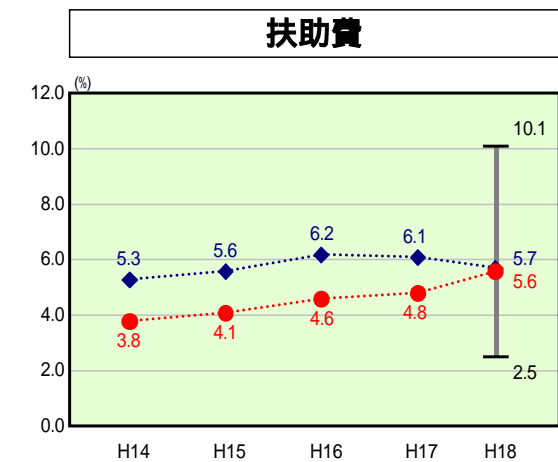
H18類似団体内順位 63/87  
全国市町村平均 90.3  
宮城県市町村平均 92.3



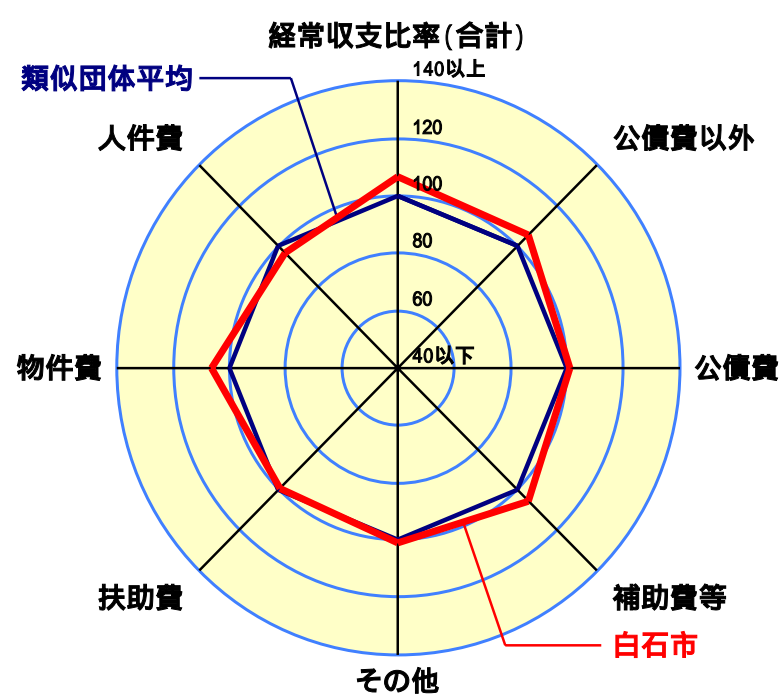
H18類似団体内順位 35/87  
全国市町村平均 28.2  
宮城県市町村平均 28.7



H18類似団体内順位 69/87  
全国市町村平均 12.9  
宮城県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 38/87  
全国市町村平均 8.6  
宮城県市町村平均 6.5



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**;人口1,000人当たりの職員数も類似団体平均を下回っていることなどから、経常収支比率の人件費の値は類似団体平均より低くなっている。職員削減を目標としている定員適正化計画や、各種手当等を削減するなど白石市行財政改革推進計画を着実に実施することにより、今後も類似団体平均を上回らない水準を維持するよう努める。

**物件費**;物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、白石市行財政改革推進計画に基づき、学校給食センター調理等業務を民間委託したことによる、導入時の費用は膨らむが、いずれ、人件費が低下するなど経常的経費を下げる効果が見込まれる。また、これ以外の物件費は前年より減額となっており、今後も物件費全体について抑制していくように努める。

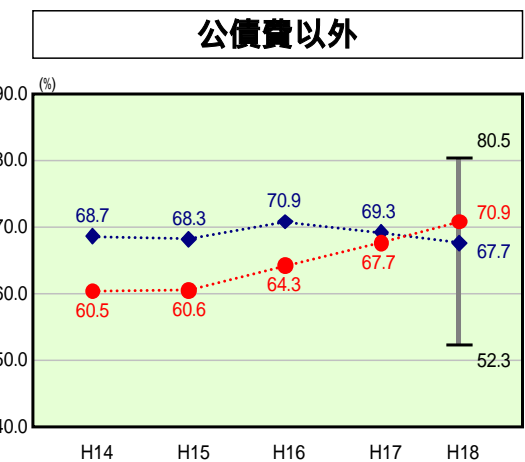
**扶助費**;類似団体平均を下回っている扶助費に係る経常収支比率が上昇傾向にあるのは、児童手当、生活保護費が増加していることが要因となっている。一部扶助費については、支給額の減額などを実施しているが、更に事業の見直しなどをして、上昇傾向を抑えるように努める。

**公債費**;平成18年度は地方債の一括償還があったため、公債費に係る経常収支比率が上昇した。平成19年度以降は下降することが見込まれるが、地方債の新規発行については財政状況を考慮し、経常収支比率が上昇しないよう努める。

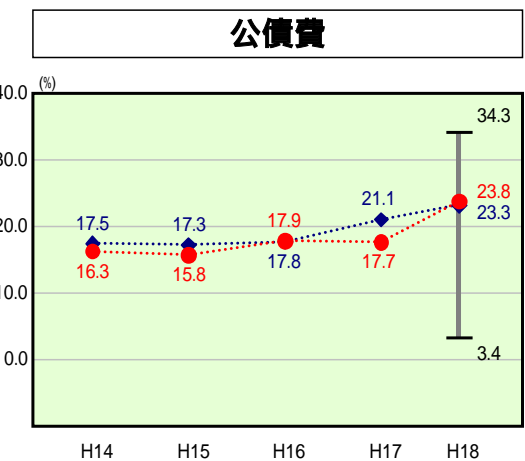
**補助費等**;補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ゴミ処理業務、消防業務などを行う一部事務組合への負担金や、各種団体への補助金等が多額となっているためである。各種団体への補助金等については、白石市行財政改革推進計画に基づき縮小、廃止をしていく一方、基本方針を策定するなど適正化を図り、削減に努める。

**その他**;その他に係る経常収支比率が年々上昇しているのは、特別会計等への繰入金が増加していることが要因であるため、各種特別会計についても白石市行財政改革推進計画に基づき、経常経費の削減を進めるなど財政の適正化を図る。

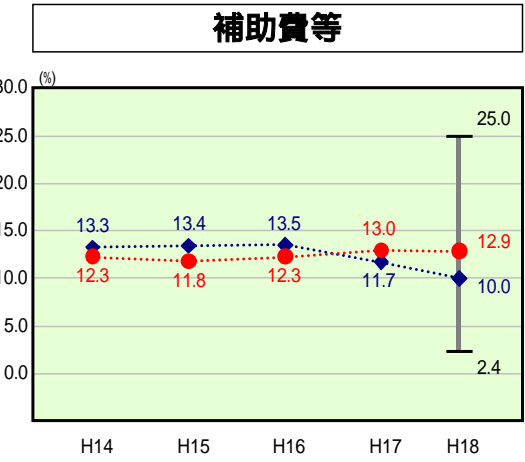
**普通建設事業費**;平成18年度までに市内施設の耐震補強は全て完了したものの、危険建物と認定された南中学校建設事業(平成20年度竣工)や、本格的に工事が始まった沖の沢郡山線街路事業(平成22年度竣工)などがあるため、著しく減少することは見込まれないが、公共工事コスト縮減計画により経費の節減と合理化を図るとともに、投資的効果等を十分検討するなど、普通建設事業費の抑制に努める。



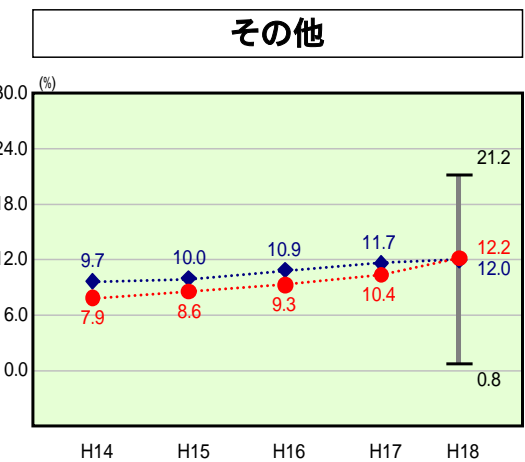
H18類似団体内順位 59/87  
全国市町村平均 70.5  
宮城県市町村平均 70.7



H18類似団体内順位 56/87  
全国市町村平均 19.8  
宮城県市町村平均 21.6



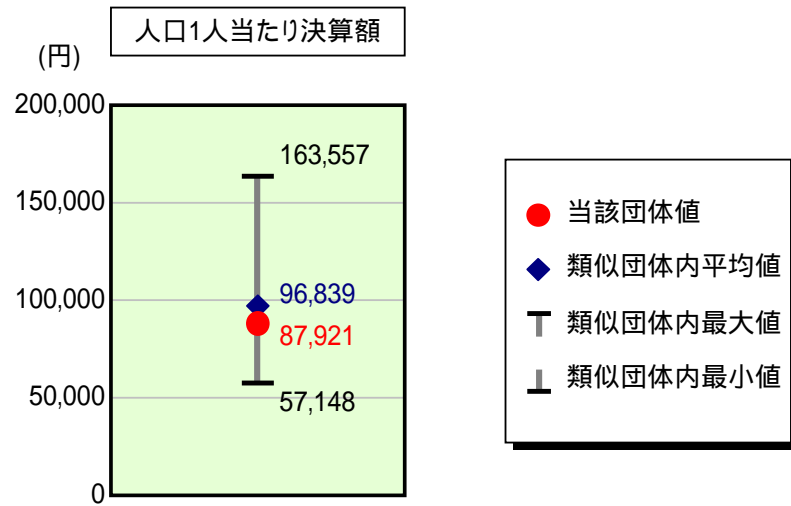
H18類似団体内順位 57/87  
全国市町村平均 10.2  
宮城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 43/87  
全国市町村平均 10.6  
宮城県市町村平均 11.5

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



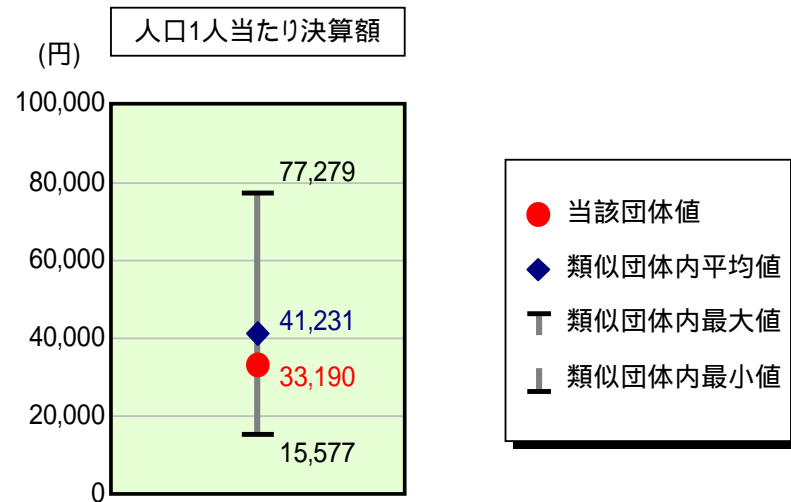
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,887,523	73,541	89,252	17.6
賃金(物件費)	59,323	1,511	4,892	69.1
一部事務組合負担金(補助費等)	481,137	12,254	6,848	78.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	82,083	2,091	880	137.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	132,700	3,380	3,287	2.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	83,783	2,134	2,080	2.6
退職金	274,433	6,989	10,401	32.8
合計	3,452,116	87,921	96,839	9.2

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.68	9.86	1.18
ラスパイレス指数	96.1	95.3	0.8

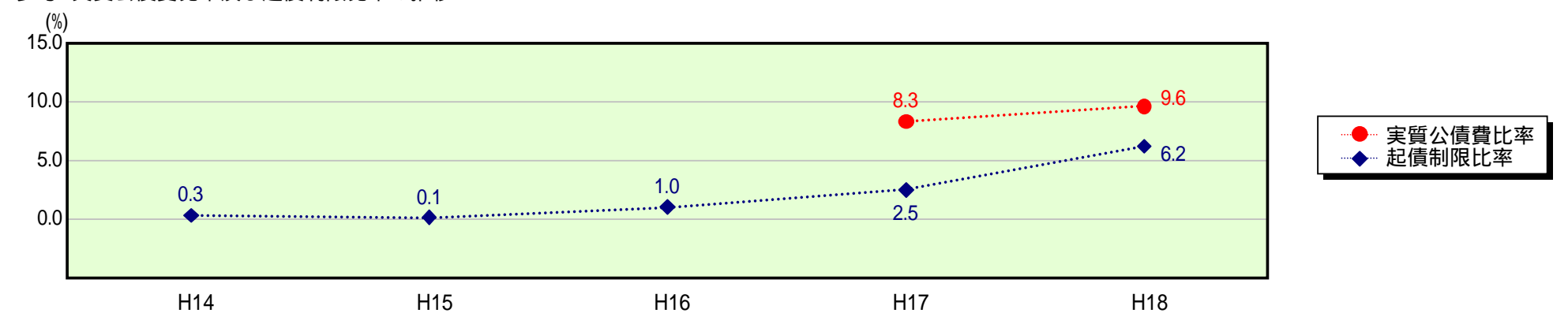
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

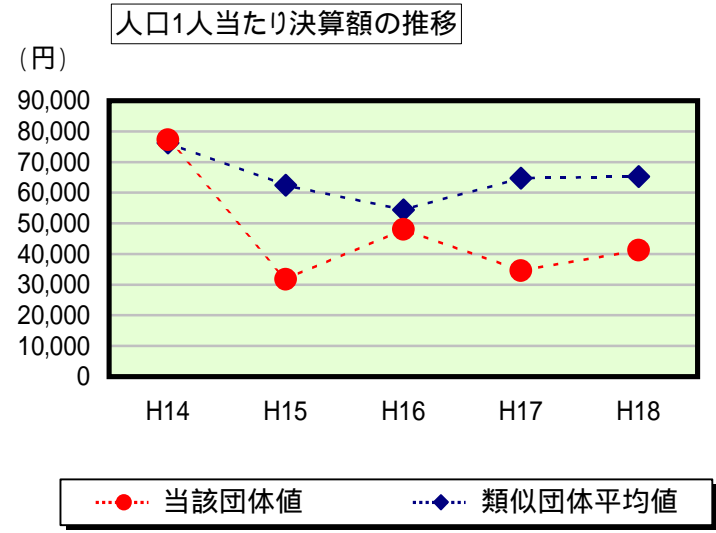
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,375,170	60,492	65,486	7.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	474,714	12,090	18,494	34.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	415,176	10,574	5,152	105.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	604	15	2,450	99.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,962,484	49,982	50,378	0.8
合計	1,303,180	33,190	41,231	19.5

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	3,132,248	77,313	29.1	76,240	7.9	37.0
うち単独分	1,688,066	41,666	12.3	49,489	6.9	19.2
H15	1,275,902	31,703	59.0	62,464	18.1	40.9
うち単独分	963,221	23,934	42.6	40,801	17.6	25.0
H16	1,919,573	47,994	51.4	54,368	13.0	64.4
うち単独分	1,310,868	32,775	36.9	38,585	5.4	42.3
H17	1,373,145	34,601	27.9	64,690	19.0	46.9
うち単独分	1,299,231	32,739	0.1	39,427	2.2	2.3
H18	1,620,408	41,270	19.3	65,235	0.8	18.5
うち単独分	1,501,227	38,234	16.8	35,265	10.6	27.4
過去5年間平均	1,864,255	46,576	2.6	64,599	3.8	6.4
うち単独分	1,352,523	33,870	4.7	40,713	7.7	12.4